



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,906	0.8	439	16.0	435	19.6	41	72.1
2021年3月期	10,816	5.8	378	34.9	364	34.6	149	72.0

(注) 包括利益 2022年3月期 25百万円 (86.1%) 2021年3月期 184百万円 (58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.22		0.9	4.0	4.0
2021年3月期	22.34		3.3	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,700	4,618	43.2	688.30
2021年3月期	11,082	4,646	41.9	692.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,618百万円 2021年3月期 4,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	905	410	835	1,834
2021年3月期	313	123	98	1,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	53	35.8	1.2
2022年3月期		0.00		6.00	6.00	40	96.5	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		17.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	0.1	270		266		296		44.11
通期	11,120	2.0	550	25.2	556	27.5	395	845.4	58.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,710,000 株	2021年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	319 株	2021年3月期	319 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,709,681 株	2021年3月期	6,709,681 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,161	0.1	355	5.6	377	6.1	0	99.9
2021年3月期	10,148	6.2	336	38.3	355	35.9	149	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.02	
2021年3月期	22.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	10,449		4,557		43.6		679.23	
2021年3月期	10,899		4,610		42.3		687.21	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,557百万円 2021年3月期 4,610百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染が全世界に蔓延して2年が経過しましたが、未だ収束の見通しが立っておらず、多くの産業が大きな痛手を被るところとなっております。また、年度末からはロシアがウクライナに侵攻し、長く続いた「戦後」が終わり、世界は政治・経済・文化などあらゆる分野において大きな不安定な状況に遭遇しております。

当業界における市場規模は、外出不安などにより大きく落ち込んだ状況からは概ね回復しましたが、コロナ禍による家計収入の減少などの影響により、コロナ禍前には戻りきっておりません。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別部門における差別化戦略を確立すること
- ② 集団部門における新しい差別化戦略を確立すること
- ③ 「新iD予備校」を校舎運営の標準モデルとすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと
- ⑥ 経費節減を徹底し、営業費用を軽減すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

売上におきましては、より木目細やかな本部経営を行えるよう組織の再編成をいたしました。また、全社横断型の各種プロジェクトを立ち上げ、教育サービス全体のクオリティの向上、募集活動の効率化、組織の活性化を図りました。

営業費用におきましては、前期末に閉鎖した校舎の地代家賃等が減少する一方、社員数の増加に伴い人件費が増加いたしました。また、英語4技能対策アプリ導入に伴うライセンス使用料の発生、タブレット端末機購入・校舎無線LAN設備取得による事務用消耗品費の増加、校舎の大型修繕発生に伴い保守修繕費が増加いたしました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績の落ち込みから全体としては回復基調にあるものの、一部の校舎につきましては生徒数の回復には至っておらず、店舗閉鎖損失および減損損失を計上いたしました。

また、退職給付制度に係る前払年金費用の計上に伴い、それに対応する繰延税金負債が63百万円増加したことにより法人税等調整額が59百万円となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,906百万円(対前年同期比0.8%増)、営業利益は439百万円(対前年同期比16.0%増)、経常利益は435百万円(対前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円(対前年同期比72.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、コロナ禍に伴い、十分な学習時間を確保できないという生徒・保護者の“学習の不安”に対応し、授業前後の換気を徹底するとともに、少人数クラスの設定、オンライン授業・保護者会の導入を行ってまいりました。結果として、前期に大きく落ち込んだ生徒数をほぼコロナ禍前の状況とすることができました。また、開発した各種ツールを駆使し、家庭における生徒・保護者との関係性も強化、年度途中での退塾者数をさらに減少させることができました。以上により、売上高は前期末で19校舎の閉鎖があったものの、既存校での売上増により、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、小中学部の売上高は9,460百万円(対前年同期比0.2%減)、セグメント利益は1,190百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、知識と授業力を持った正社員教師による少人数での集団授業、難関大学・国公立医学部学生による質問対応「ASSIST」、正社員教師による「1:1個別指導」など、生徒個々のニーズに対応した教育サービスを提供してまいりました。また、校舎運営スタッフ・正社員教師による日常的な生徒とのコミュニケーションの実行などによって、年度途中での退塾者数も減少させることができました。今期におきましては、受講単価の高い高3受験学年の生徒数が多かったことにより業績向上に寄与しました。

その結果、高校部の売上高は1,366百万円(対前年同期比7.5%増)、セグメント利益は170百万円(対前年同期比49.4%増)となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、映像型のFC事業を中心に取り組んでまいりました。今期におきましては、1校舎当たりの生徒数増加にむけて、オンラインによるSV活動を積極的にを行い、一定の成果をあげることができました。また、オンラインによるSV活動のため、交通費・宿泊費などの経費を大幅に抑えることができました。

その結果、その他の教育事業の売上高は79百万円(対前年同期比11.1%増)、セグメント利益は37百万円(対前年同期比34.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、2,479百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて410百万円減少し、8,212百万円となりました。これは主として、当社の確定給付企業年金制度において、年金資産が退職給付債務を超過した額を、当連結会計年度より退職給付に係る資産として計上したことによる資産増加があるものの、有形固定資産・無形固定資産の校舎閉鎖による減少および減価償却が進んだこと、建設協力金の回収により敷金及び保証金が減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、10,700百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、2,932百万円となりました。これは主として、3月末在籍者の翌月分授業料の回収が順調であったことにより、契約負債(前期末は前受金)が増加したものの、短期借入金の返済および長期への振替により短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、3,150百万円となりました。これは主として、短期借入金からの振替により長期借入金が増加したこと、上記の確定給付企業年金制度における処理により、退職給付に係る負債が増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、6,082百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、4,618百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、1,834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは905百万円の収入(前年同期313百万円の収入)となりました。これは主として、非資金項目である減損損失の発生により税金等調整前当期純利益が減少したものの、3月末時点において翌月分授業料の回収が順調であったことにより契約負債が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは410百万円の収入(前年同期123百万円の収入)となりました。これは主として、定期預金の満期による払戻があったこと、前期末にて閉鎖した校舎の差入敷金保証金の返還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは835百万円の支出(前年同期98百万円の支出)となりました。これは主として、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染拡大の懸念により、手元資金を確保するため短期借入金の調達を行いました。資金に一定の用途が来てきたことから、その一部を返済するとともに長期借入金の返済、社債の償還が進んだためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスが全世界に蔓延して2年が経過しましたが、未だに収束の見通しが立っておらず、多くの産業が大きな痛手を被るところとなっております。また、米中覇権争いに加え、ロシアがウクライナに侵攻し、世界は政治・経済・文化などあらゆる分野において不安定な状況となっております。新型コロナウイルス感染による非正規社員の雇用の不安定、ロシアの侵攻によるエネルギー関連の物価高などにより、当業界へのマイナス要因も懸念される状況であります。一方、今回のコロナ禍は、オンラインによる授業、家庭学習会、保護者会などが急速に普及するところとなっております。

当社グループにおきましては、これまでに開発してきた小学生、中学生、高校生対象の膨大な映像コンテンツがあります。これらの映像コンテンツとライブ授業とオンラインライブ授業を融合した新しい教育サービスを展開し、競合他社との差別化を図っていきたいと思っております。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高11,120百万円(対前年同期比2.0%増)、営業利益550百万円(対前年同期比25.2%増)、経常利益556百万円(対前年同期比27.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395百万円(対前年同期比845.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,330	1,861,506
受取手形及び売掛金	150,479	-
売掛金	-	139,792
商品	108,033	94,603
貯蔵品	16,588	14,574
その他	626,140	374,721
貸倒引当金	△6,787	△5,850
流動資産合計	2,447,784	2,479,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,023,544	7,567,549
減価償却累計額	△5,252,955	△5,073,884
建物及び構築物(純額)	2,770,589	2,493,664
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△46,454	△46,794
機械装置及び運搬具(純額)	1,035	695
工具、器具及び備品	894,749	806,133
減価償却累計額	△824,110	△753,847
工具、器具及び備品(純額)	70,639	52,286
土地	3,342,861	3,301,493
リース資産	812,340	814,840
減価償却累計額	△768,114	△783,380
リース資産(純額)	44,226	31,460
有形固定資産合計	6,229,352	5,879,599
無形固定資産		
その他	190,751	109,719
無形固定資産合計	190,751	109,719
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,057,082	1,879,342
退職給付に係る資産	-	228,203
その他	149,547	118,459
貸倒引当金	△3,744	△2,956
投資その他の資産合計	2,202,885	2,223,048
固定資産合計	8,622,989	8,212,367
繰延資産		
社債発行費	11,752	9,023
繰延資産合計	11,752	9,023
資産合計	11,082,525	10,700,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,310,000	545,000
1年内償還予定の社債	150,100	50,000
1年内返済予定の長期借入金	243,647	377,580
リース債務	74,092	75,313
未払金	676,962	581,577
未払法人税等	42,300	111,573
未払消費税等	120,501	102,156
前受金	242,855	-
契約負債	-	602,275
賞与引当金	157,475	159,107
店舗閉鎖損失引当金	71,642	6,729
その他	427,977	320,789
流動負債合計	3,517,553	2,932,102
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	200,000	347,298
リース債務	257,598	192,333
繰延税金負債	26,437	78,934
退職給付に係る負債	617,509	884,368
資産除去債務	598,648	600,914
長期リース資産減損勘定	179,440	114,590
長期末払金	722,925	670,164
その他	16,077	11,744
固定負債合計	2,918,636	3,150,348
負債合計	6,436,189	6,082,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	686,312	674,415
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,611,213	4,599,316
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	35,122	18,972
その他の包括利益累計額合計	35,122	18,972
純資産合計	4,646,335	4,618,289
負債純資産合計	11,082,525	10,700,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,816,627	10,906,137
売上原価	8,986,749	9,013,892
売上総利益	1,829,877	1,892,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	450,646	471,826
貸倒引当金繰入額	1,428	1,680
役員報酬	212,293	195,762
給料及び手当	150,658	123,265
賞与	17,090	13,036
賞与引当金繰入額	7,354	7,557
退職給付費用	5,456	6,552
減価償却費	82,092	79,341
その他	524,123	553,909
販売費及び一般管理費合計	1,451,145	1,452,932
営業利益	378,732	439,312
営業外収益		
受取利息	14,702	11,383
受取配当金	2,069	2,191
受取賃貸料	16,561	16,767
その他	15,193	16,392
営業外収益合計	48,527	46,735
営業外費用		
支払利息	46,354	35,074
その他	16,341	15,019
営業外費用合計	62,696	50,094
経常利益	364,562	435,953
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,500	42,721
店舗閉鎖損失引当金繰入額	71,642	6,729
減損損失	82,028	217,424
特別損失合計	155,171	266,874
税金等調整前当期純利益	209,391	169,078
法人税、住民税及び事業税	62,374	67,324
法人税等調整額	△2,938	59,973
法人税等合計	59,435	127,297
当期純利益	149,956	41,781
親会社株主に帰属する当期純利益	149,956	41,781

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	149,956	41,781
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	34,973	△16,150
その他の包括利益合計	34,973	△16,150
包括利益	184,929	25,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,929	25,630
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	536,355	△154	4,461,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,956		149,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	149,956	-	149,956
当期末残高	2,089,400	1,835,655	686,312	△154	4,611,213

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149	149	4,461,406
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			149,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,973	34,973	34,973
当期変動額合計	34,973	34,973	184,929
当期末残高	35,122	35,122	4,646,335

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	686,312	△154	4,611,213
当期変動額					
剰余金の配当			△53,677		△53,677
親会社株主に帰属する当期純利益			41,781		41,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△11,896	-	△11,896
当期末残高	2,089,400	1,835,655	674,415	△154	4,599,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,122	35,122	4,646,335
当期変動額			
剰余金の配当			△53,677
親会社株主に帰属する当期純利益			41,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,150	△16,150	△16,150
当期変動額合計	△16,150	△16,150	△28,046
当期末残高	18,972	18,972	4,618,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,391	169,078
減価償却費	327,503	303,720
減損損失	82,028	217,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,925	△1,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,108	1,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,386	227,316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△212,286
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	48,250	△64,913
受取利息及び受取配当金	△16,772	△13,574
支払利息及び社債利息	46,354	35,074
売上債権の増減額(△は増加)	4,453	10,686
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,636	15,443
仕入債務の増減額(△は減少)	122,951	△49,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112,064	△17,117
前受金の増減額(△は減少)	△1,403	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	359,420
長期前払費用の増減額(△は増加)	26,103	25,458
その他	△207,489	26,882
小計	493,249	1,033,018
利息及び配当金の受取額	2,154	2,263
利息の支払額	△46,885	△34,811
店舗閉鎖に伴う支払額	△3,588	△72,575
法人税等の支払額	△131,245	△56,908
法人税等の還付額	-	34,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,684	905,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,216	△30,602
定期預金の払戻による収入	15,000	203,417
有形固定資産の取得による支出	△16,544	△116,031
有形固定資産の売却による収入	-	43,997
無形固定資産の取得による支出	△10,254	-
資産除去債務の履行による支出	△39,711	△51,030
敷金及び保証金の差入による支出	△24,331	△3,904
敷金及び保証金の回収による収入	220,153	366,581
その他	947	△1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,043	410,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	605,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,370,000
長期借入れによる収入	-	620,000
長期借入金の返済による支出	△337,196	△338,769
社債の償還による支出	△199,960	△150,100
リース債務の返済による支出	△90,088	△77,171
割賦債務の返済による支出	△66,287	△67,425
配当金の支払額	△10	△53,346
その他	△4,671	△3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,214	△835,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,512	480,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,301	1,353,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,813	1,834,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は入学金について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は1,636千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの税金等調整前当期純利益も同額減少し、契約負債の増減額(△は減少)は同額増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に区分して表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学1年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学1年生から高校3年生を対象とした個別指導、iD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施、小学1年生から5年生を対象とした学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業、個別指導による学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は自宅学習における映像授業の配信事業及びFC開発事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小中学部」の売上高およびセグメント利益は1,562千円減少し、「その他の教育事業」の売上高およびセグメント利益は73千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,474,346	1,271,033	71,247	10,816,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,594	19,594
計	9,474,346	1,271,033	90,841	10,836,221
セグメント利益	1,206,135	113,849	28,090	1,348,075
セグメント資産	7,208,557	1,918,861	3,689	9,131,108
その他の項目				
減価償却費	196,235	46,301	402	242,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,623	8,777	49	75,449

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,208,085	1,246,223	—	6,454,308
i D(映像を使った個別授業)	1,260,362	—	—	1,260,362
個別(講師による個別指導)	2,962,505	—	—	2,962,505
その他	29,136	120,644	79,180	228,961
顧客との契約から生じる収益	9,460,089	1,366,868	79,180	10,906,137
外部顧客への売上高	9,460,089	1,366,868	79,180	10,906,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,740	21,740
計	9,460,089	1,366,868	100,920	10,927,878
セグメント利益	1,190,884	170,044	37,886	1,398,814
セグメント資産	6,556,345	1,764,971	3,915	8,325,231
その他の項目				
減価償却費	182,370	39,036	390	221,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,093	16,461	—	133,555

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,836,221	10,927,878
セグメント間取引消去	△19,594	△21,740
連結財務諸表の売上高	10,816,627	10,906,137

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,348,075	1,398,814
セグメント間取引消去	33,107	23,442
全社費用(注)	△1,002,449	△982,944
連結財務諸表の営業利益	378,732	439,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,131,108	8,325,231
全社資産(注)	1,951,417	2,375,508
連結財務諸表の資産合計	11,082,525	10,700,740

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	242,939	221,796	82,092	79,341	325,032	301,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,449	133,555	9,097	—	84,547	133,555

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	82,028	—	—	82,028

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	217,424	—	—	217,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	692円48銭	688円30銭
1株当たり当期純利益	22円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ0円24銭減少しております。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,956	41,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,956	41,781
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。